


地理的表示（GI）保護制度について

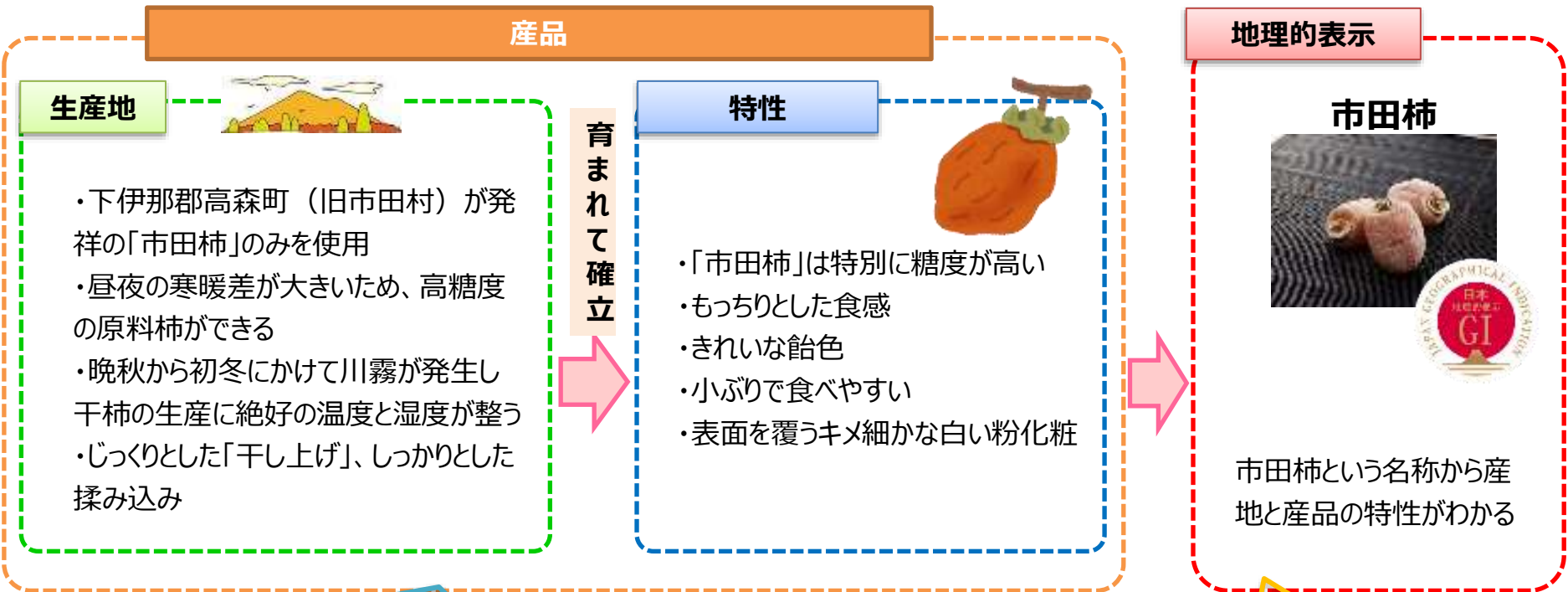


2024年3月

農林水産省
輸出・国際局

1 地理的表示（GI : Geographical Indication）保護制度の大枠①

- GI制度は、その地域ならではの自然的、人文的、社会的な要因・環境の中で長年育まれてきた品質、社会的評価等の特性を有する製品の名称を、地域の知的財産として保護するもの。外国との相互保護や模倣品対策の充実により、海外においても保護。
- ビジネスにおいては、地域と結びついた製品の品質、製法、評判、ものがたりといった潜在的な魅力や強みを見える化し、国による登録やGIマークと相まって、効果的・効率的なアピール、取引における説明や証明、需要者の信頼の獲得を容易にするツール。



- 地理的表示は、生産者団体が製品について登録を受け、構成員が使用。登録内容は明細書に記載。
- 登録を受けた生産者団体は、構成員が行う「生産」が、明細書に適合して行われるよう、必要な指導・検査等を実施（生産行程管理業務）。

- 登録された地理的表示が不正使用された場合には、行政が取締り。

1 地理的表示（G I : Geographical Indication）保護制度の大枠②



- 我が国では「特定農林水産物等の名称の保護に関する法律（G I 法）」（平成26年法律第84号）に基づき、地理的表示（GI）を保護。

制度の大枠

- ① 地域ならではの要因と結び付いた特性を有する製品について、生産地や特性とともに、農林水産大臣が登録。
（登免税として9万円要。更新料は不要）
- ② 生産地や生産方法等の基準を満たす製品を生産する生産者団体の構成員及びその製品を販売等する者は、地理的表示及びGIマークを使用できる。
※ 登録内容を満たす製品を生産する地域の生産者は、登録団体への加入等により、地理的表示を使用可能。
- ③ 地理的表示の不正使用は行政が取締り。

効果

- 登録産品のみが地理的表示とGIマークを独占的に使用。
- 国による取締により、訴訟の負担なく模倣品が排除可能。ブランド価値を守れる。
- 海外との相互保護の取決めのある国においても保護される。



- 地域と結び付いた製品の品質、製法、評判、ものがたりなどの魅力や強みが見える化。
- 国による登録やGIマークと相まってブランドを強化。

- これらにより、取引における説明や証明、需要者の信頼の獲得も容易に。
- 需要者にとっても、商品開発が容易になる、原料調達が安定する、SDGsへの貢献をアピールできるなどのメリット。

G I 登録状況 令和6年3月27日現在 全国145産品が登録

- 【福岡】**
八女伝統本玉露
はかた地どり
- 【佐賀】**
女山大根
- 【長崎】**
対州そば
長崎からすみ
- 【熊本】**
くまもと県産い草
くまもと県産い草畳表
くまもとあか牛
菊池水田ごぼう
田浦銀太刀
八代特産晚白柚
八代生姜
くまもと塩トマト
やまえ栗
- 【大分】**
くにさき七島蘭表
大分かぼす
- 【宮崎】**
宮崎牛
ヤマダイかんしょ
- 【鹿児島】**
鹿児島島の壺造り黒酢
桜島小みかん
辺塚だいたい
鹿児島黒牛
えらぶゆり
種子島安納いも
種子島レザーリーフファン
- 【沖縄】**
琉球もろみ酢
ぐしちゃんピーマン
中城島にんじん

- 【鳥取】**
鳥取砂丘らっきょう
大山ブロッコリー
こおげ花御所柿
大栄西瓜
- 【島根】**
東出雲のまる畑ほし柿
三瓶そば
- 【岡山】**
連島ごぼう
備前黒皮かぼちゃ
- 【広島】**
比婆牛
豊島タチウオ
大野あさり
福山のくわい
- 【山口】**
下関ふく
美東ごぼう
徳地やまのいも
長州黒かしわ

- 【徳島】**
木頭ゆず
阿波尾鶏
徳島すだち
- 【香川】**
香川小原紅早生みかん
普通寺産四角スイカ
サヌキ白みそ
大野豆
- 【愛媛】**
伊予生糸
- 【高知】**
物部ゆず

- 【滋賀】**
近江牛
伊吹そば
近江日野産日野菜
水口かんぴょう
- 【京都】**
万願寺甘とう
- 【大阪】**
富田林の海老芋
- 【兵庫】**
但馬牛
神戸ビーフ
佐用もち大豆
淡路島3年とらふく
- 【奈良】**
三輪素麺
- 【和歌山】**
紀州金山寺味噌
わかやま布引だいこん
あら川の桃

- 【岐阜】**
奥飛騨山之村寒干し大根
堂上蜂屋柿
飛騨牛
- 【静岡】**
三島馬鈴薯、田子の浦しらす
西浦みかん寿太郎
深蒸し菊川茶
- 【愛知】**
八丁味噌
豊橋なんぶとうがん
- 【三重】**
特産松阪牛

- 【新潟】**
くろさき茶豆
津南の雪下にんじん
大口れんこん
- 【富山】**
入善ジャンボ西瓜
富山干柿
氷見種積梅
- 【石川】**
加賀丸いも
能登志賀ころ柿、いしり・いしる
- 【福井】**
吉川ナス
山内かぶら
上庄さといも
若狭小浜小鯛ささ漬
越前がに
- 【山梨】**
あけほの大豆
- 【長野】**
市田柿、すんき

- 【茨城】**
江戸崎かぼちゃ
飯沼栗
水戸の柔甘ねぎ
奥久慈しゃも
行方かんしょ
- 【栃木】**
新里ねぎ
鹿沼在来そば
- 【東京】**
東京しゃも

- 【北海道】**
夕張メロン
十勝川西長いも
今金男しゃく
檜山海参
網走湖産しじみ貝
ところピンクにんにく
十勝ラクレット
浜中養殖うに

- 【青森】**
あおもりカシス、十三湖産大和しじみ
小川原湖産大和しじみ
つるたスチューベン
大鰐温泉もやし、清水森ナンバ
青森の黒にんにく
- 【岩手】**
前沢牛、岩手野田村荒海ホタテ
岩手木炭、二子さといも
浄法寺漆、甲子柿
広田湾産イシカゲ貝、西わらび
- 【宮城】**
みやぎサーモン、岩出山凍り豆腐
河北せり、仙台せり
- 【秋田】**
大館とんぶり、ひばり野オクラ
松館しほり大根、いぶりがっこ
大竹いちじく
- 【山形】**
米沢牛、東根さくらんぼ
山形セルリー、小笹うるい
山形ラ・フランス
- 【福島】**
南郷トマト、阿久津曲がりねぎ
川俣シャモ、伊達のあんぼ柿
たむらのエゴマ油、昭和かすみ草

平成27年6月の制度開始からこれまでに、全国147産品が登録。
 この他、プロシユット ティ バルマ（イタリア）、ルックガン ライチ（ベトナム）、ピントウアン ドラゴンフルーツ（ベトナム）、
 ドイトンコーヒー（タイ）、ドイチャンコーヒー（タイ）も登録されている。

2 海外における日本の地理的表示の保護



海外における地理的表示の保護が国家間の国際約束によっても実現可能。

GIの相互保護を可能とする制度を整備



相手国における自国GIの保護

- 自国の農林水産物のブランド化
- 自国生産者のGI登録の負担軽減

自国における相手国GIの保護

- 模倣品の排除による誤認・混同の防止

【我が国の相互保護の取組】

我が国と同等水準と認められるGI制度を有する外国とGIリストを交換し、当該外国のGI製品について、所要の手続を行った上で、農林水産大臣が指定

相互保護相手国（2024年2月時点）

EU：EU側 121製品，日本側 108製品 英国：英国側 30製品，日本側 77製品

(参考) 海外におけるGI保護制度

- 地理的表示 (GI : Geographical Indication) とは、農林水産物・食品等の名称で、その名称から当該製品の産地を特定でき、製品の品質等の確立した特性が当該産地と結び付いているということを特定できる名称の表示をいい、1900年代初頭にヨーロッパで創設。
- 地理的表示保護制度は、WTO協定の附属書の一つであるTRIPS協定においても知的財産の1つとして位置付けられ、世界100カ国を超える国で保護。

知的所有権の貿易関連の側面に関する協定 (TRIPS協定)

〔WTO協定 (世界貿易機関を設立するマラケシュ協定 (平成6年条約第15号) 附属書1C)〕

- TRIPS協定における定義 (第22条1)

「地理的表示」とは、ある商品に関し、その確立した品質、社会的評価その他の特性が当該商品の地理的原産地に主として帰せられる場合において、当該商品が加盟国の領域又はその領域内の地域若しくは地方を原産地とするものであることを特定する表示をいう。

諸外国における地理的表示保護制度の導入状況

アジア	中東	欧州 (EUを除く)	EU	中南米	アフリカ
11か国	7か国	18か国	(27か国)	24か国	24か国

※ 国際貿易センター (WTOと国連貿易開発会議 (UNCTAD) の共同設立機関) 調べ (平成21年)

EUの地理的表示保護制度のマーク

(<http://eumag.jp/issues/c1013/>)



PDO (原産地呼称保護) : 特定の地理的領域で受け継がれたノウハウに従って生産・加工・製造された農産物、食品、飲料が対象。



PGI (地理的表示保護) : 特定の地理的領域と密接に関連した農産物、食品、飲料が対象。生産・加工・製造の少なくとも一段階がその地域で行われていなければならない。

3 登録の効果①

- G I 登録されれば、G I 登録産品を販売等する者は「地理的表示」を使用できるが、それ以外の者による地理的表示や類似等表示の使用は原則規制される。
- このため、他産品と差別化された高いブランド力のある産品について、模倣品排除等を通じ、そのブランド価値の維持・向上に繋がっている。

1 国内におけるG I 保護

国内市場における不正表示についても、「**不正表示通報窓口**」の設置や、食品表示法等他の法令所管局との連携により、**疑義情報を入手**。情報をもとに、**立入検査を実施**し、G I 違反が確認された場合には、行政が**取締り**。

【大栄西瓜】

小売店において、真正のGI産品ではないすいかに「大栄西瓜」と表示。

【米沢牛】

卸売において、真正のGI産品ではない国産牛肉に「米沢牛」と表示。



➡ 違反事業者に対し、地理的表示の除去・抹消を指導。

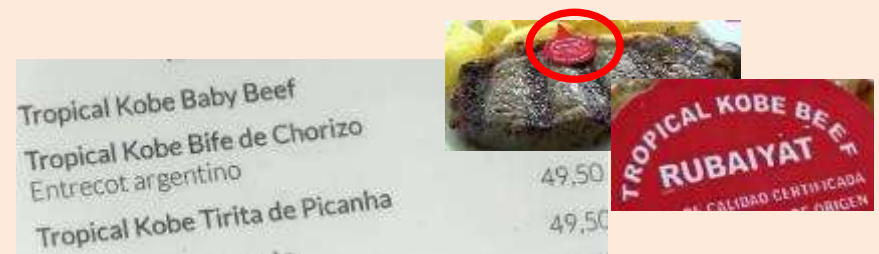
2 外国政府によるG I 保護

「相互保護」の枠組により、日本で登録されたG I が外国政府でも保護。

これにより、G I の登録名称の偽物への使用が外国で発見された場合には、外国当局が取締り、これを排除。

【海外でのG I の悪用】

- ・ スペインのレストランにおいて、南米産牛肉のメニューに「TROPICAL KOBE BEEF」と表示
- ・ ドイツのスーパーにおいて、NZ産和牛に、「Wagyu “Kobe-Style”」と表示



既に神戸ビーフはE UでG Iとして保護されており、我が国からの要請に応じて、E U当局が名称の削除を指導。

3 登録の効果②

- GI登録により、その高い価値が再認識され、ビジネスの拡大や地域の活力向上に繋がった地域産品も多数。

辺塚だいたい（鹿児島県肝属郡肝付町、南大隅町）



古くから自生している地域固有の香酸柑橘で、地域の食生活に浸透。

条件不利な立地条件から、その地域でしかその利用価値が知られていなかったところ、登録を機に露出が増えたことから、地域の特産果実でつくる、**キリンビール株式会社の「いいね！ニッポンの果実。氷結®」**シリーズで期間限定販売。

県内一の繁華街のご当地ハイボールとしても販売。



鳥取砂丘らっきょう（鳥取県鳥取市福部町）



らっきょうの栽培に適した鳥取砂丘の砂丘畑で生産。食感のシャキシャキ感が評価。

登録前は販売単価の乱高下があったが、登録以降、**取引価格が向上・安定し、2021年には過去最高単価を更に更新**

(10kgあたり7004円(2017産) →9000円(2021年産))。

みやぎサーモン（宮城県）



「養殖ギンザケ」発祥の地、宮城県で養殖された高品質・高鮮度なギンザケ。

GI登録を契機として、**JR東日本フーズと駅弁（押し寿司）を共同開発。仙台駅と東京駅で限定販売。**

また、GI登録以降に**認知度が向上し、売上価格が登録前よりも2倍以上に上昇した。**

吉川ナス（福井県鯖江市）



千年の歴史を持つ伝統野菜。多収品種の普及により絶滅寸前だったものが復活。

登録を機にメディア露出が増え、**百貨店や都内ミシュラン店等との取引が開始。**

また、道の駅では、“吉川ナスバーガー”が販売され、これを目当ての**観光客も訪れるなど、道の駅のキラコンテンツ**に。

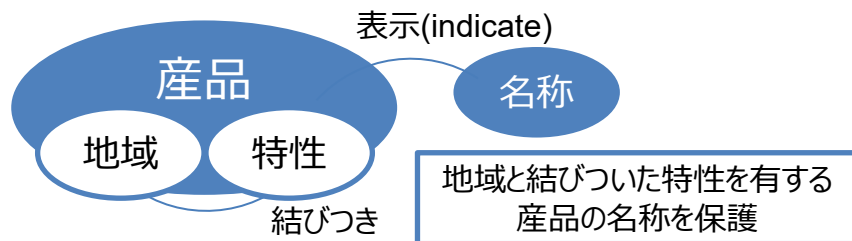
R3年度には、**地産地消等優良事例表彰にて農林水産大臣賞を受賞。**

(参考) 地理的表示保護制度と地域団体商標制度の違い



- どちらも産品の名称を保護するものであるが、根本的な考え方が異なる。産品を取り巻く状況に応じ、**いずれかの制度を選択し、又は両者を組み合わせて利用することが可能。**

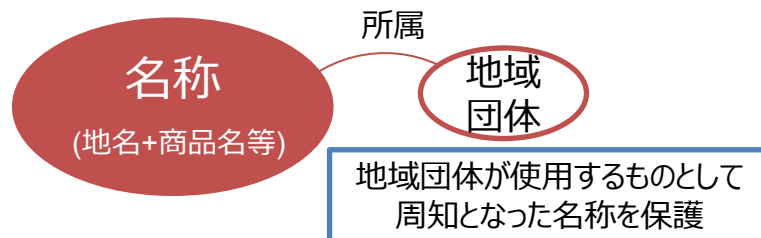
地理的表示保護制度



地域共有の財産として保護
産品の生産方法等の基準を登録
生産者団体の事後追加も可

行政が取締り
不正表示（類似表示を含む）を行政が監視・取締り
（構成員の管理は登録団体が行う必要あり）

地域団体商標制度



地域団体の財産(権利)として保護
産品の基準等は任意（自由に設定・変更可能）
使用権を任意で設定可能

自己で権利行使
ブランド戦略等に応じて自己で監視・権利行使
損害賠償請求も可

その他の主な相違点

農林水産物、飲食料品等（酒類等を除く）	対象	全ての商品・サービス
生産・加工業者を構成員に含む団体 法人格を有しない地域のブランド協議会等も可能	申請主体	事業協同組合等の特定の組合、商工会、商工会議所、NPOに限る
生産地特有の要因が特性と強く結び付いていること	主な要件	一定の需要者に認識されている必要（周知性）
地理的表示保護制度を持つ国との間で相互保護が実現した際には、当該国においても保護される	海外での保護	各国に個別に登録を行う必要

4 登録及び規制の対象となる製品の範囲

- 登録及び規制の対象となる農林水産物等の範囲は、以下の①から④。
 - ・ 食用農林水産物等（①及び②）は、全て対象。
 - ・ 非食用農林水産物等（③及び④）は、対象となる13品目を個別に政令で指定。
- ただし、酒類、医薬品、医薬部外品、化粧品及び再生医療等製品は対象外。

農林水産物等

<食用農林水産物等>

<非食用農林水産物等>

① 農林水産物
(食用に供されるものに限る。)

(例) 精米 カット肉 きのこと 鶏卵 生乳
魚介類 麦 いも類 豆類 野菜 果実

③ 非食用農林水産物

観賞用の植物

工芸農作物

立木竹

観賞用の魚

真珠

② 飲食料品
(①を除く。)

(例) パン めん類 惣菜 豆腐 菓子
砂糖 塩、調味料
清涼飲料水 魚の干物 なたね油 大豆油
とうもろこし油 オリーブ油

④ 飲食料品以外の加工品

飼料*

漆

竹材

精油

木炭

木材

畳表

生糸

* 農林水産物を原料又は材料として製造し、又は加工したものに限り。

5 GI 製品の主たる要件

製品に関する基準

(GI法第2条第2項等)

- 特定農林水産物等であること
 - ・ 特定の場所、地域等を生産地とするものであること
 - ・ 生産地ならではの自然的要因、人的要因との結び付きを有する品質、社会的評価その他の特性を有すること
 - ・ 特性が確立したものであること
(=特性を有した状態で概ね25年以上の生産実績があること。ただし、国内外における周知性等を勘案して短縮可能。)

製品の名称に関する基準

(GI法第2条第3項及び第13条第1項第4号等)

- 以下の場合は登録できない
 - ・ 普通名称であるとき
 - ・ 製品の名称が以下の製品に関する基準を満たす農林水産物等でないとき
 - ① 名称から産地を正しく特定できる
 - ② 名称から製品の特性を正しく特定できる
 - ・ 既に商標登録されているとき
(ただし、商標権者が、GI登録に同意している場合を除く。)

生産者団体、生産方法に関する基準

(GI法第2条第5項及び第13条第1項第2号等)

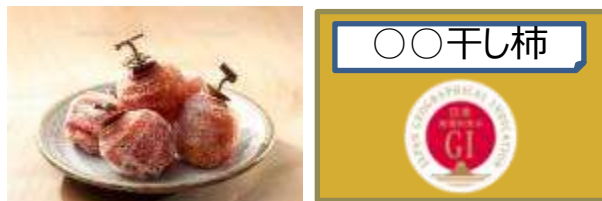
- 生産行程を管理する生産者団体があること (法人格は問わない)
- 生産者団体について、加入の自由が規約等に定められていること
- 生産者団体が、製品の特性を確保するための規程である「生産行程管理業務規程」を作成し、遵守できること
- 生産者団体が生産行程管理業務を実施するために必要な経理、人員体制を有すること

6 登録標章（GIマーク）の使用



- 地理的表示法に基づき産品が登録された場合、GI登録産品を販売等する者のみが、「地理的表示」及び「GIマーク」を使用することができる。
- 例外として、GI登録産品の加工品、商標としての利用、先使用品等には、「地理的表示」等の使用が可能。
- GI登録産品そのものだけでなく、その包装、広告やインターネット販売サイト、外食メニュー等（包装等）にも「地理的表示」及び「GIマーク」を使用できます。

・ 商品ポップ



・ 外食メニュー



・ インターネット販売サイト



- GI登録産品の加工品とその包装等に「GIマーク」を使用する場合には、地理的表示やGI登録産品と一体的に表示する必要があります。



GI産品である「霞ヶ関りんご」に近接してマークが使用されています。



「霞ヶ関りんご」を使用した「ジャム」がGI産品であるとの誤認を与える可能性があります。

(参考) 登録標章 (GIマーク)

- GIマークは、登録された製品の地理的表示と併せて使用することができ、GI法上登録された製品であることを証するもの。

GIマーク



GIマークが日本の地理的表示保護制度のものであることをわかりやすくするため、大きな日輪を背負った富士山と水面をモチーフに、日本国旗の日輪の色である赤や、伝統・格式を感じる金色を使用し、日本らしさを表現しています。

なお、GIマークの使用は、上のカラー使用が一般的ですが、白黒やモノトーンでの使用も可能です。

GIマークの活用

▶ GIマークはGI製品に使用可能。主要な輸出先国等においてGIマークの商標登録出願中。

※ ミャンマー、ラオス、台湾、マレーシア、ニュージーランド、カンボジア、フィリピン、オーストラリア、韓国、EU、インド、カナダ、タイ、インドネシアについては商標登録済
(中国では著作権として登記済)

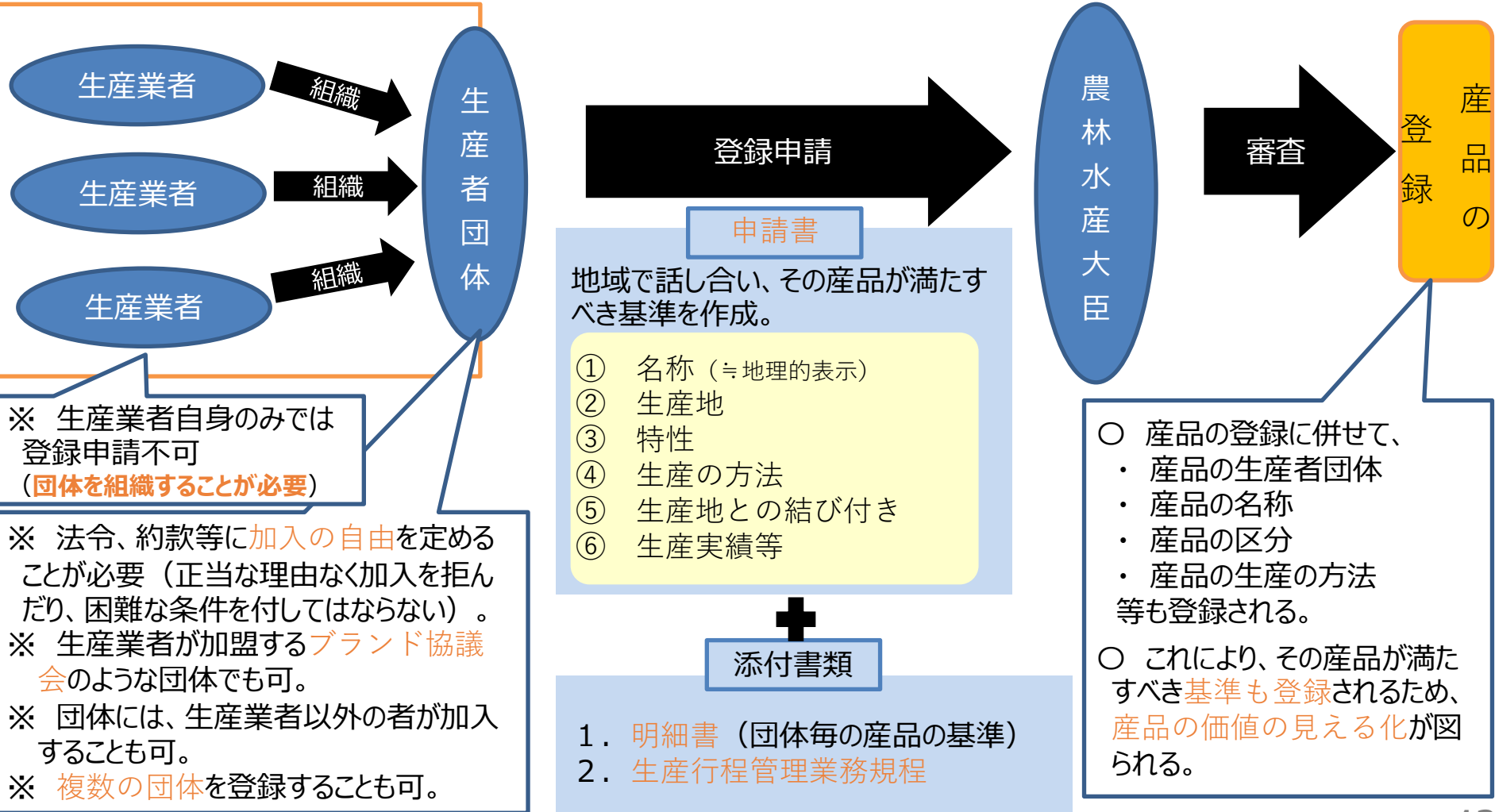
<令和3年10月末現在>

▶ 輸出先国等で我が国の真正な特産品であることを明示し、差別化

▶ 真の日本の特産品の海外展開に寄与し、農林水産物・食品等の輸出促進にもつながるものと期待。

7 地理的表示法に基づく審査・登録手続①

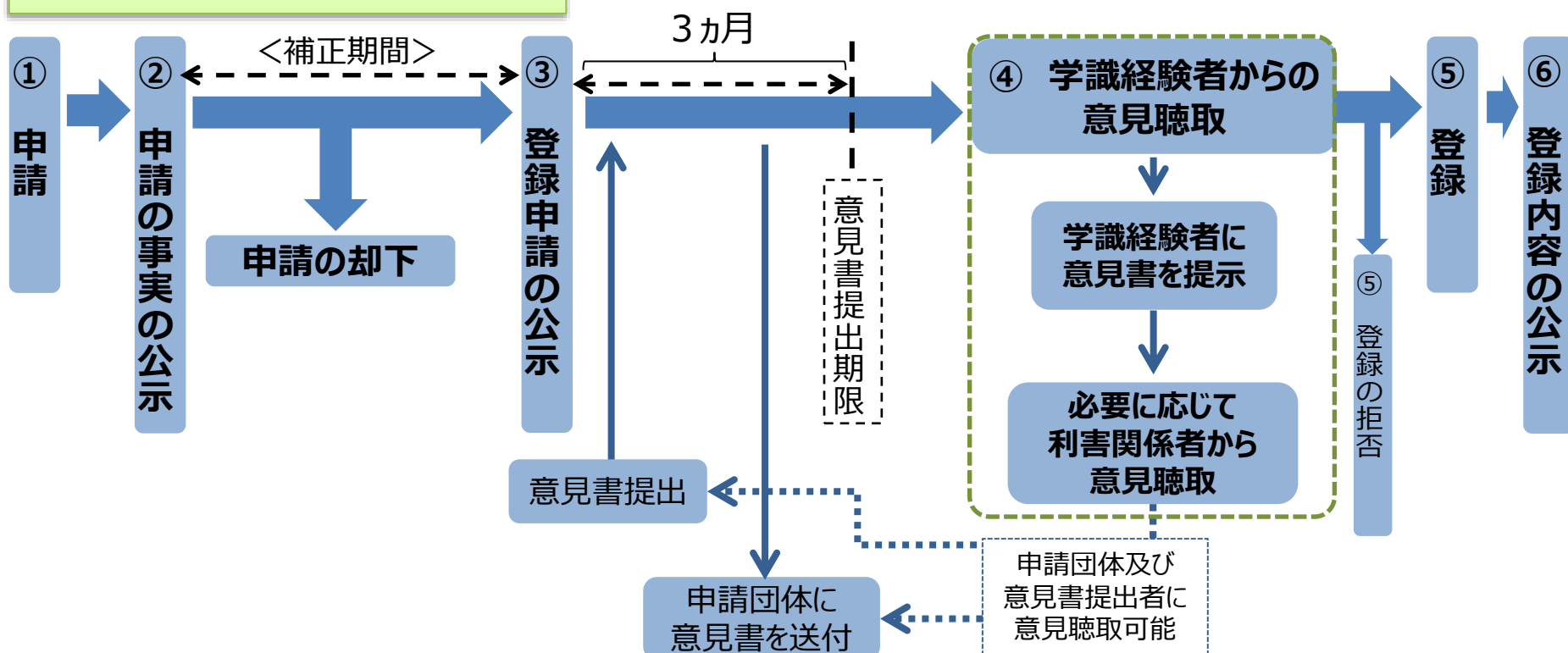
- ① 申請者は、生産業者（産品が加工品の場合は、生産業者＝加工業者）の組織する団体（＝生産者団体）である必要。
- ② 申請は、申請書と添付書類（明細書、生産行程管理業務規程等）により行う。
- ③ 審査の上、産品をその名称、生産の方法等とともに登録。



7 地理的表示法に基づく審査・登録手続②

- 申請の受付後、申請内容について審査
- 補正期間内に補正書の提出がない場合は却下（やむを得ない事情がある場合は除く。）
- それ以外の場合は、公示され、公示後3ヶ月間は誰でも意見提出が可能
- 意見書提出期間終了後、学識経験者の意見聴取を経て、登録の可否を判断
- 登録後、登録免許税（9万円）を納付

登録のフロー図

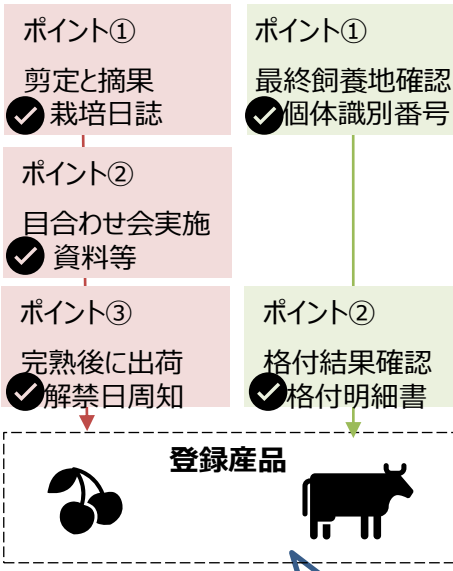


8 登録後の生産行程管理について

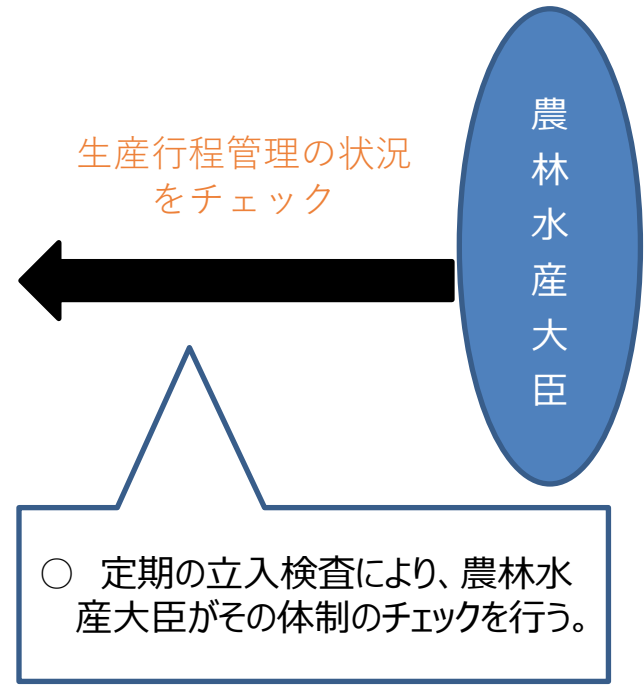


- ① 生産者団体は、生産行程の必要な手順・体制を定めて周知し、違反が判明したときは是正措置を講じる等の生産行程管理業務を実施する。
- ② 農林水産大臣は生産者団体による生産行程管理業務が適切に機能しているかどうか定期的にチェックする。

生産行程管理業務



- 【明細書適合性の確保】**
- ① 登録された生産者団体は、生産行程の重要なポイント毎に、必要な手順・体制を定めて（生産行程管理業務規程）周知する。
 - ② 重要なポイントについては、必要が生じた際に確認が取れるよう、 記録を残す。
 - ③ 定めた手順・体制については、それが適切であったかどうか、定期的に見直しの機会を設ける。
- 【地理的表示・GIマークの適切な使用の確保】**
- ④ 地理的表示・GIマークの使用ルールについて周知する。
- 【共通】**
- ⑤ 違反が判明したときは、指導、警告等の是正措置を行う。



○ 明細書の基準を満たすものみに、**地理的表示・GIマークを使用可能**。

○ 明細書への適合の確保体制等を定める。

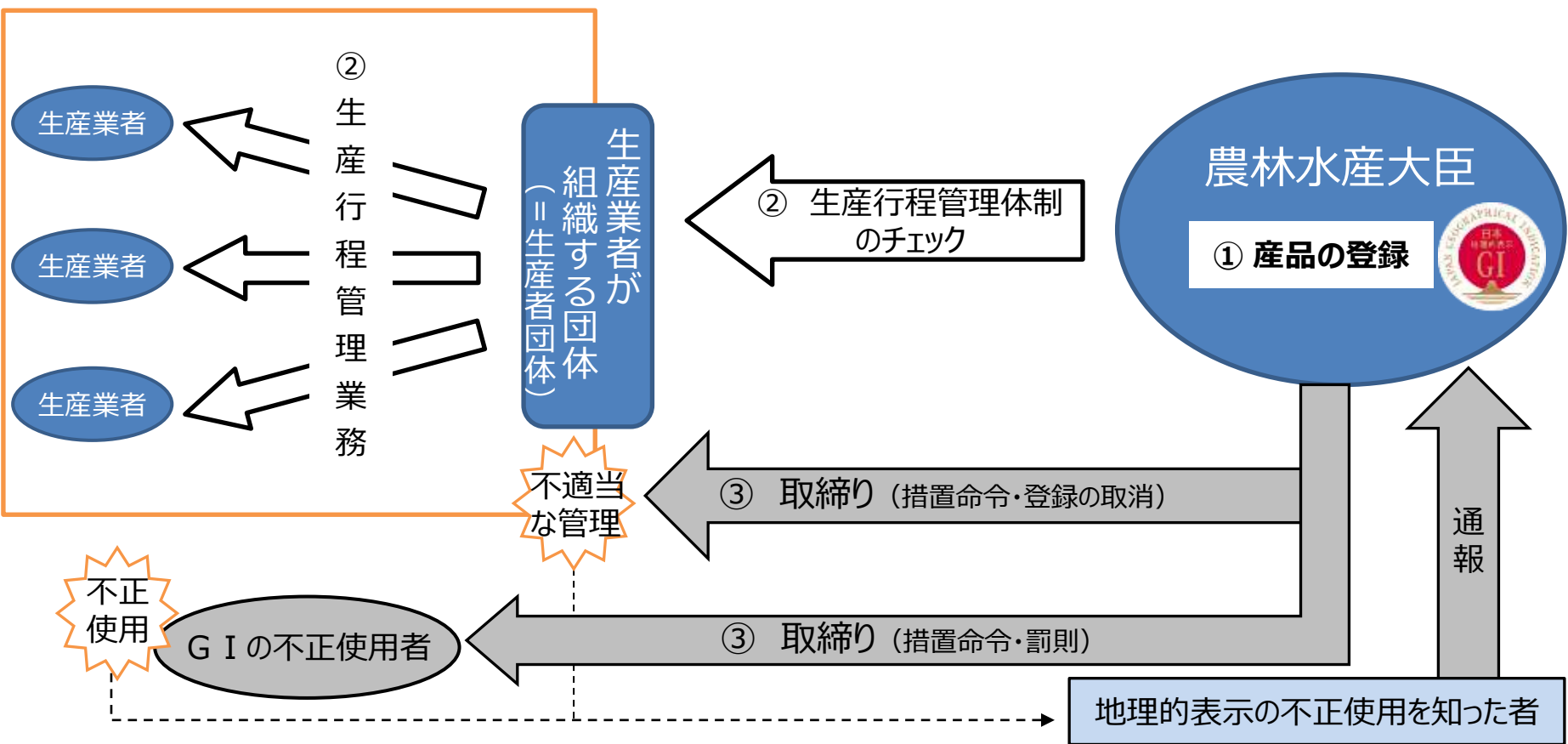
○ 外部機関への委託も可能。

適切な生産行程管理が行われていない場合は措置命令

従わない場合には登録の取消しも

9 国内における取締りについて

- ① 登録を受けた製品のみが地理的表示及びG Iマークを使用できる。
- ② 生産者団体が生産行程管理業務を実施。
- ③ 地理的表示又はG Iマークの不正使用があった場合は措置命令。命令に従わない場合は罰則。また、生産行程管理業務が不適當であれば、生産者団体への措置命令。命令に従わない場合は、登録の取消し。



10 地理的表示法違反に係る罰則等

○ 地理的表示法に違反する行為は、措置命令や罰則の対象となる。

○ 地理的表示の不正使用（GI法第39条等）

農林水産大臣による命令

<不正使用者に対する行政措置>【GI法第5条第1号】

命令違反

<個人>

5年以下の懲役又は500万円以下の罰金（併科可）

<団体>

3億円以下の罰金

○ GIマークの不正使用（GI法第40条等）

農林水産大臣による命令

<不正使用者に対する行政措置>【GI法第5条第2号】

命令違反

<個人>

3年以下の懲役又は300万円以下の罰金

<団体>

1億円以下の罰金

○ 登録後の義務違反（GI法42条等）

- 生産者団体の名称等の変更の届出、登録失効の届出をしなかった場合（虚偽の届出を含む）
【GI法第17条第1項及び第20条第2項】
- 生産行程管理業務規程の変更や生産行程管理業務の休止の届出をしなかった場合（虚偽の届出を含む）【GI法第18条及び第19条】
- 生産者団体等の関係者の報告懈怠（虚偽報告を含む）又は検査忌避等【GI法第34条第1項】

<個人> 30万円以下の罰金

<団体> 30万円以下の罰金

11 地理的表示保護・活用総合推進事業



【令和6年度予算概算決定額 100（111）百万円】

<対策のポイント>

地理的表示（GI）保護制度の活用促進や輸出拡大のため、GI申請から登録後までの一貫したサポート体制の構築、加工品や輸出向け製品の申請拡大、GI産品販路拡大等のための取組を支援するとともに、国内外におけるGI名称の不正使用や模倣品の監視・対策を実施します。

<事業目標>

地理的表示産品の国内登録数の拡大（200産品〔令和11年度まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

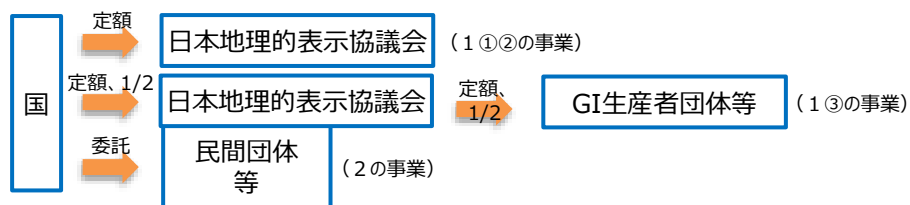
1. 地理的表示活用推進支援事業

- GI申請相談・有望産品の掘り起こし**
GIの申請を支援する窓口（GIサポートデスク）を設置します。
また、地場の産品から加工品、輸出を指向する産品まで、輸出拡大や地域の活力向上に資する品目をGI申請に結びつけるためのきめ細やかなサポートを行います。
- 登録生産者団体支援**
登録生産者団体が共同して行う、GI産品の販路拡大等のための取組を支援します。
- 海外でのGI等申請・侵害対策**
我が国の地理的表示産品等の海外での知的財産権（GI、商標）確立、地理的表示の不正使用、模倣品などへの対応を支援します。

2. 地理的表示産品模倣品等対策委託事業

模倣品対策を効率的・効果的に行うため、国内外におけるGI名称の不正使用や模倣品の監視を行うとともに、知的財産権確立や侵害事案等の対応に向けたコンサルティングを行います。

<事業の流れ>



申請から登録後までの一貫したサポート体制の構築、販路拡大等

GI申請相談（1 ①）

GIサポートデスクの設置



生産者団体への
一体的支援
(1 ②)

GI登録生産者団体支援
・食品企業、観光、料理人等との連携による商品開発・マーケティング支援
・ECサイトを活用したGI産品販売支援等

国内外でのGI侵害対策を通じた輸出環境等の整備

模倣品等の監視・対策（2）

・我が国ECサイト等におけるGI侵害モニタリング
・海外知的財産等保護監視事業
・知的財産権確立に向けたコンサルティング
・冒認商標出願など侵害事案等に対するコンサルティング

不正使用
の対策、対応

海外でのGI等申請・侵害対策（1 ③）

・海外での知的財産権確立
・地理的表示の不正使用等への対応
に必要な経費を支援

↑ 対応の相談

輸出支援プラットフォームに設置される相談窓口等に寄せられた疑義情報

【お問い合わせ先】 輸出・国際局知的財産課（03-6738-6317）

12 日本地理的表示協議会 (Japan Geographical Indication Council (JGIC)) について

令和4年1月19日 設立

目的

全国のGI登録団体の団結を図り、GI登録団体の連携によるGI製品の販売や輸出等を促進することにより、GI登録団体の活動活性化とGI制度の認知度向上を図る。

構成

- ・顧問：森山裕氏(元農林水産大臣)
- ・会長：村田吉弘氏(一般社団法人全日本・食学会 理事長)
- ・副会長：寺沢寿男氏(みなみ信州農業協同組合 代表理事組合長)
- ・会員：GI登録団体(117団体)
- ・協力会員：GI登録団体の活動に協力する団体等(食品産業、料理人、商工、金融、流通、酒類GI、行政等)(101団体)



※令和6年2月末現在

活動

GI登録のメリットの拡大に向けて、関係業界とのコラボなど波及効果の高いプロモーション

情報発信の強化

- 料理人との連携によるレストランフェア
⇒レストランでGI食材を活用



- 百貨店フェアの展開



令和5年11月
@仙台藤崎百貨店

販路拡大・販売促進

- GI産品ネット販売サイトの立上げ
⇒食品販売会社と連携



- ふるさと納税サイトとの連携



新商品開発支援

- 外食・食品企業、観光業界とのコラボ商品の開発促進や必要なマッチング、実需者へのプロモーション活動支援

交流促進

- 会員の課題に応じた勉強会

GI制度の認知度向上
GI登録団体の活動活性化

(参考) ECサイト販売 (流通とのコラボ)



- ・ (株)食文化が運営するECサイト(豊洲市場ドットコム)内に開設したGI産品特設コーナーの掲載産品を拡充。
- ・ ふるさと納税サイト「さとふる」と連携し、GI制度の紹介ページと取扱産品をつなげることで、制度の認知度向上、普及を推進。

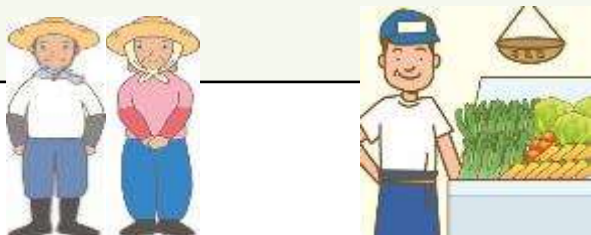




「地理的表示メールマガジン」を配信しています！

生産者、流通・小売業者の方々

- ・ 公示をいち早く確認したい！
- ・ 地理的表示に取り組む際の参考にしたい！
- ・ 制度説明会に参加したい！



消費者の方々

- ・ 登録された製品の情報をいち早く知りたい！
- ・ 登録された製品について詳しく知りたい！



地理的表示メールマガジン で情報を配信！

配信開始

平成27年4月から～

配信登録

地理的表示法のHP

配信内容

- ・ 新規の申請（公示）内容
- ・ 新規の登録内容
- ・ その他説明会情報等
- ・ 登録生産者団体の参加するPRイベント等

(http://www.maff.go.jp/j/shokusan/gi_act/index.html) をご覧ください！

14 地理的表示保護制度活用支援窓口（G I サポートデスク）

- 地理的表示保護制度の普及啓発に係る情報提供や、登録申請に係る産地からの相談を一元的に受け付ける支援窓口を開設しています。

中央窓口：（一社）食品需給研究センター

- 地理的表示保護制度への申請の相談を受け付けています。

・電話：0120-954-206 **FREE**

・問合せフォーム：

<https://fmric.or.jp/gidesk/contact.html>

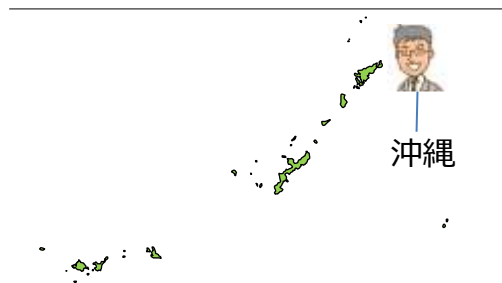
- 登録申請の方法、相談会の開催等の情報を提供します。

・Webサイト (<https://fmric.or.jp/gidesk/>)

指示

ブロック支援窓口

受け付けた相談は、内容に応じてブロック支援窓口より訪問、電話、メール等で支援を実施します。



15 地理的表示保護制度についての問い合わせ先



担当部署	電話番号
北海道農政事務所生産経営産業部 事業支援課（北海道）	011-330-8810
東北農政局経営・事業支援部 輸出促進課（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）	022-221-6402
関東農政局経営・事業支援部 輸出促進課（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県）	048-740-0032
北陸農政局経営・事業支援部 輸出促進課（新潟県、富山県、石川県、福井県）	076-232-4233
東海農政局経営・事業支援部 輸出促進課（岐阜県、愛知県、三重県）	052-223-4619
近畿農政局経営・事業支援部 輸出促進課（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）	075-414-9025
中国四国農政局経営・事業支援部 輸出促進課（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県）	086-224-4511 (内線：2324)
九州農政局経営・事業支援部 輸出促進課（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）	096-211-9111 (内線：4544)
内閣府沖縄総合事務局農林水産部 食料産業課（沖縄県）	098-866-1673

農林水産省 輸出・国際局 知的財産課
03-3502-8111（内線：4284）
http://www.maff.go.jp/j/shokusan/gi_act/index.html